

平成 19 年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

事業名	就労支援の質の向上と地域特性を利用したプログラム開発及び工賃アップに係わる実践的研究
事業目的	<p>新体系事業におけるサービスの質の向上は、利用者満足度に直結する。その具体化に不可欠な課題は、サービスの媒介となるプログラムの設定とその活用成果である。ことに就労支援サービスは、地域の就労環境との関連に於いてその成果が見込まれると予測される。</p> <p>また、サービス評価は、質の向上を普遍化させる上で重要である。</p> <p>そこで主に新体系事業に移行した事業者に対し、現況工賃及びプログラムサービスに係わる調査と、質の向上及び工賃アップに係わるヒアリング調査を行い、就労支援に係る工賃及びサービス向上のコンセプトと課題を明らかにする事を目的とした。</p>
事業概要	<p>事業目的に適う事柄を明らかにするため、①利用者の平均時給、②事業内容とコンセプト、③企業との連携、④地域との連携、⑤利用者への配慮、⑥特徴的な活動の6つを共通項目とし、就労支援を眼目に取り組んでいる事業所に対しては、共通項目に加えて、①能力評価の方法、②プログラムの内容、③地域社会との連携、④移行実績、⑤今後の課題について事前調査し、工賃の高かった事業所にヒアリング調査を依頼して現地調査を実施した。</p>
事業実施結果及び効果	<p>新体系事業への移行状況確認が不確定の為、264カ所の施設・事業所に調査票を送付し、103カ所から回答を得た。</p> <p>平均工賃は授産施設で251円、福祉向上624円、就労継続支援A型及びB型は203円、B型のみは203円、B型と就労移行支援を行っているところは181円であった。就労支援の推進を図るためのツールは高齢・障害者支援機構及び障害者職業センターの評価表などが用いられていた。一般就労後移行後の継続支援も多様な支援が見られた。</p> <p>地域に応じた事業コンセプトも明らかになったが、精神障害者の雇用の機会などに係る法制度の課題、障害特性に応じた仕事の切り出し方法、工賃アップに係わる支援システムなどの課題見えてきた。</p>
事業主体	<p>〒113-0034 東京都文京区湯島3-14-8 加田湯島ビル5階 社会福祉法人 全国精神障害者社会復帰施設協会 TEL03-5812-0830 E-mailcava@zenseishakyo.or.jp</p>